

# 2018 年度第 2 次補正予算(案)の 概要



平成 30 年 12 月  
内 閣 府

# 2018年度第2次補正予算（案）総表

（単位：億円）

区 分	予算額
<b>内 閣 府 本 府</b>	1,802
〔主な内訳〕	
<b>1 経済財政政策の推進</b>	2
(1)民間資金等活用事業調査費補助金（PPP／PFI案件化促進）	2
<b>2 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等</b>	413
(1)子どものための教育・保育給付等	394 (394)
(2)地域少子化対策重点推進交付金	16
(3)地域子供の未来応援交付金	3
(4)地域女性活躍推進交付金	1
<b>3 科学技術イノベーション政策等の推進</b>	270
(1)戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）	20
(2)医療研究開発革新基盤創成事業（CICLE）	250
<b>4 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進</b>	151
(1)準天頂衛星システムに関する緊急対策事業	151
<b>5 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の推進等</b>	608
(1)地方創生拠点整備交付金	600
(2)地方創生まちづくりに必要な経費	7
(3)移住・定住促進等による地域経済活性化方策の調査・分析（地方創生カレッジ事業）	1
<b>6 沖縄政策</b>	95
(1)沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策等	70
(2)沖縄科学技術大学院大学（OIST）の施設・整備	25

(単位：億円)

区 分	予算額
<b>7 国民の安全・安心の確保</b>	85
(1)災害時の対応強化・推進	1
(2)中央防災無線網設備の整備	3
(3)総合防災情報システムの整備	6
(4)災害対策本部予備施設等の改修・整備	3
(5)原子力災害対策事業費補助金	73
<b>8 行政制度の運用、情報発信等</b>	21
(1)戦略的広報経費	20
(2)独立行政法人国立公文書館の施設整備	1
<b>9 その他の主な政策</b>	
(1)マイナポータルの機能拡充等	46
(2)個人番号及び法人番号の利用に関する普及広報活動の展開	1
(3)迎賓館の魅力向上に向けた施設整備	11
(4)地域経済の振興等に資する外国映画ロケーション誘致に関する実証調査	2
(5)祝賀御列の儀に用いる車両製造等	0.1
(6)プレミアム付商品券準備関係経費	96

(注1) 四捨五入の関係で、計数は必ずしも一致しない。

(注2) 国費による事業費ベースの計数であり、( )内は特別会計の計数であり内数。



〔単位：百万円〕

1. 経済財政政策の推進	170
(1) 民間資金等活用事業調査費補助金（PPP／PFI 案件化促進）	170

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）に基づく PFI 事業等を実施しようとする地方公共団体に対し、PFI 事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成することにより、案件の形成を推進する。

〔単位：百万円〕

2. 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等 41,316

(1) 子どものための教育・保育給付等 39,371

平成30年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の処遇改善等を行う。

(2) 地域少子化対策重点推進交付金 1,600

地方自治体が行う少子化対策事業（「結婚に対する取組」及び「結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組」）について、子連れ世帯の外出・移動支援等に資する取組を重点的に支援する。

**（３）地域子供の未来応援交付金**

255

多様かつ複合的な困難を抱える子供たちに対し、ニーズに応じた支援を適切に行うため、子供たちと「支援」を結びつける事業を実施する過程を通じて、関係機関等による連携を深化し、地域における総合的な支援体制を確立（地域ネットワーク形成）する地方自治体の取組の立ち上げ期を支援する。

**（４）地域女性活躍推進交付金**

90

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）に基づき、地方公共団体が行う、継続就業促進など女性の雇用創出等につながる地域の実情に応じた取組を支援する。

〔単位：百万円〕

3. 科学技術イノベーション政策等の推進 27,000

(1) 戦略的イノベーション創造プログラム（S I P） 2,000

Society 5.0の実現のため、米中に後れを取っているAI技術の取組を特に強化すべく、「統合イノベーション戦略推進会議」（平成30年7月25日設置）におけるAI有識者提言（平成30年9月28日）を踏まえ、スマートシティ等の重要課題分野において、アーキテクチャ設計、データ連携等に向けた研究開発・標準化を加速する。

（参考）ムーンショット型研究開発制度の創設〔文部科学省計上分 80,000、経済産業省計上分 20,000〕

未来社会を展望し、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題の解決等を目指し、総合科学・イノベーション会議の司令の下、関係府省が一体となって挑戦的研究開発を推進するムーンショット型研究開発制度を創設する。

〔単位：百万円〕

(2) 医療研究開発革新基盤創成事業（C i C L E）

25,000

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）に対する出資を行い、産学官の連携を通じて、革新的な医薬品・医療機器等の創出に向けた研究開発を強力に推進。

〔単位：百万円〕

4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進 15,105

(1) 準天頂衛星システムに関する緊急対策事業 15,105

準天頂衛星システムを活用した災害時の通信機能の着実な整備の必要性が高まっているところ、今後打ち上げ予定の準天頂衛星5、6、7号機の開発を加速化し、災害時情報通知機能や避難者情報収集機能の確実な機能確保に向けた取組を行う。

〔単位：百万円〕

5. 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の推進等 60,784

(1) 地方創生拠点整備交付金 60,000

地域経済の活性化のため、地域の観光振興や住民所得の向上等の基盤となる先導的な施設整備等を支援する。これにより、所得や消費の拡大を促すとともに「まち」を活性化させ、地方の定住・交流人口の拡大にも寄与する。

## (2) 地方創生まちづくりに必要な経費

685

AI及びビッグデータの活用により第四次産業革命を体現する最先端都市を先行実施する「スーパーシティ」構想の実現に向けた調査・検討、都市再生の見える化情報基盤「i-都市再生」の構築、スーパー・メガリージョンの効果を生み出す都市再生事業の自治体における調査事業の補助、地域経済分析システム（RESAS）の利便性向上のための改修を行う。

〔単位：百万円〕

(3) 移住・定住促進等による地域経済活性化方策の調査・分析（地方創生カレッジ事業）

99

地方創生関連施策の普及促進に活用されるなど施策推進のプラットフォームとしての役割のある「地方創生カレッジ」において、移住・定住等の促進による地域経済活性化に向けた各種施策の円滑な立ち上げや事業実施を実現するために eラーニング講座の追加開発・周知等を行う。

〔単位：百万円〕

6. 沖縄政策の推進 9,499

(1) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策等 6,968

沖縄における道路、港湾、空港、水道施設、廃棄物処理施設、農業農村設備等に係る防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策等を実施する。

(2) 沖縄科学技術大学院大学（OIST）の施設・整備 2,531

沖縄科学技術大学院大学（OIST）における研究を円滑に実施するため、早急に施設・設備を整備する必要があり、速やかに追加措置を講ずるもの。

〔単位：百万円〕

7. 国民の安全・安心の確保 8,546

(1) 災害時の対応強化・推進 117

平成30年7月豪雨を踏まえ、土砂災害・水害時における避難行動に係る普及啓発や、災害情報を関係者間において集約・共有するための仕組みである「災害情報ハブ」を推進するための調査等を実施する。

(2) 中央防災無線網設備の整備 313

大規模災害発生時の通信網の確立及び情報収集機能強化のため、総理官邸、各府省庁、地方自治体等をつなぐ中央防災無線網の移動無線装置、自動電話交換装置の更新等を実施する。

(3) 総合防災情報システムの整備

558

政府の迅速かつ円滑な災害対応のため、物資要請・輸送調整等支援システム、津波浸水被害推計システムの機能強化を行うとともに、他機関のシステムとの連携強化を行う。

(4) 災害対策本部予備施設等の改修・整備

269

首都直下地震等の大規模災害に備え、災害対策本部予備施設における国の災害対策本部機能を維持するための設備改修や、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震発生時に現地対策本部を設置するための整備を行う。

〔単位：百万円〕

(5) 原子力災害対策事業費補助金

7,289

原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策や、原子力災害医療施設・設備の整備等を補助金により支援する。

〔単位：百万円〕

8. 行政制度の運用、情報発信等 2,106

(1) 戦略的広報経費 2,021

消費税率引上げに伴う各施策の実施等、社会保障と税の一体改革を始めとした国民が直面する喫緊の課題についての政府広報を行う。

(2) 独立行政法人国立公文書館の施設整備 85

国民共有の知的資源である歴史的資料として重要な特定歴史公文書等を永久保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うため、保存管理体制の強化として国立公文書館本館書庫消火設備の更新等を行う。

## 9. その他の主な政策

### (1) マイナポータル<sup>①</sup>の機能拡充等

4,633

法人設立等各種ワンストップサービス実現等のため、マイナポータル<sup>①</sup>の機能整備を行う。

### (2) 個人番号及び法人番号の利用に関する普及広報活動の展開

100

マイナンバー制度の普及促進に向けた、事業者等向け周知・広報活動やマイナンバーカードの円滑な取得のためのモデル事業調査を行う。

〔単位：百万円〕

(3) 迎賓館の魅力向上に向けた施設整備

1,119

迎賓館参観者の利便性・満足度の向上を図るため、観光の呼び水となるカフェ・休憩・広報等の機能を備えた新たな施設を整備する。

(4) 地域経済の振興等に資する外国映画ロケーション誘致に関する実証調査

180

我が国において、インセンティブが海外からの映像作品の誘致にどのような効果があり、また海外からの映像作品の誘致により地域経済の振興等にどの程度の費用対効果があるのか、実際の誘致活動を通じて検証する調査事業を実施。

(5) 祝賀御列の儀に用いる車両製造等

14

平成30年11月20日に開催された第2回「天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う式典委員会」での決定を受け、諸儀式にもふさわしい車格で安全・環境性能に優れたオープン・カーを新たに調達する。

(6) プレミアム付商品券準備関係経費

9,649

消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う市区町村に対し、その実施に必要な経費を国が全額補助。

## 連絡先一覧

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
<b>1. 経済財政政策の推進</b>		
(1) 民間資金等活用事業調査費補助金（PPP／PFI案件化促進）	民間資金等活用事業推進室	（直）03-6257-1654
<b>2. 少子化対策、女性の活躍、暮らしと社会等</b>		
(1) 子どものための教育・保育給付等	子ども・子育て本部統括官付 参事官（子ども・子育て支援担当）	（直）03-6257-3082
(2) 地域少子化対策重点推進交付金	子ども・子育て本部統括官付 参事官（少子化対策担当）	（直）03-6257-3089
(3) 地域子供の未来応援交付金	政策統括官（共生社会政策担当）付 参事官（総括担当）	（直）03-6257-1429
(4) 地域女性活躍推進交付金	男女共同参画局総務課	（直）03-6257-1354
<b>3. 科学技術イノベーション政策等の推進</b>		
(1) 戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）付 参事官（戦略的イノベーション創造プログラム担当）	（直）03-6257-1332
(2) 医療研究開発革新基盤創成事業（CICLE）	日本医療研究開発機構・医療情報基盤担当 室	（直）03-3539-2644
<b>4. 宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進</b>		
(1) 準天頂衛星システムに関する緊急対策事業	宇宙開発戦略推進事務局	（直）03-6257-1778
<b>5. 地方創生、国家戦略特区、地方分権改革の推進等</b>		
(1) 地方創生拠点整備交付金	地方創生推進事務局	03-6257-1416
(2) 地方創生まちづくりに必要な経費	①地方創生推進事務局（スーパーシティ） ②地方創生推進事務局（i-都市再生、スーパー・メガリージョン） ③地方創生推進室（地域経済分析システム）	①03-5510-2468 ②03-6206-6174 ③03-3581-4541
(3) 移住・定住促進等による地域経済活性化方策の調査・分析（地方創生カレッジ事業）	地方創生推進室	03-6257-1412
<b>6. 沖縄政策</b>		
(1) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策等	沖縄振興局総務課	（直）03-6257-1658
(2) 沖縄科学技術大学院大学（OIST）の施設・設備整備		
<b>7. 国民の安全・安心の確保</b>		
(1) 災害時の対応強化・推進	政策統括官（防災担当）付 参事官（総括担当）	（直）03-3501-5408
(2) 中央防災無線網設備の整備		
(3) 総合防災情報システムの整備		
(4) 災害対策本部予備施設等の改修・整備		

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(5) 原子力災害対策事業費補助金	政策統括官（原子力防災担当）付 参事官（総括担当）	(直) 03-3581-0373
8. 行政制度の運営、情報発信等		
(1) 戦略的広報経費	大臣官房政府広報室	(直) 03-3581-6467
(2) 独立行政法人国立公文書館の施設整備	大臣官房公文書管理課	(直) 03-6257-1376
9. その他の主な政策		
(1) マイナポータルの機能拡充等	大臣官房番号制度担当室	(直) 03-6441-3457
(2) 個人番号及び法人番号の利用に関する普及 広報活動の展開		
(3) 迎賓館の魅力向上に向けた施設整備	大臣官房企画調整課	(直) 03-6257-1391
(4) 地域経済の振興等に資する外国映画口 ケーション誘致に関する実証調査	知的財産戦略推進事務局	(直) 03-3581-0324
(5) 祝賀御列の儀に用いる車両製造等	皇位継承式典事務局	(直) 03-3581-0460
(6) プレミアム付商品券準備関係経費	プレミアム付商品券事業担当室	(直) 03-6257-3974